

らせします

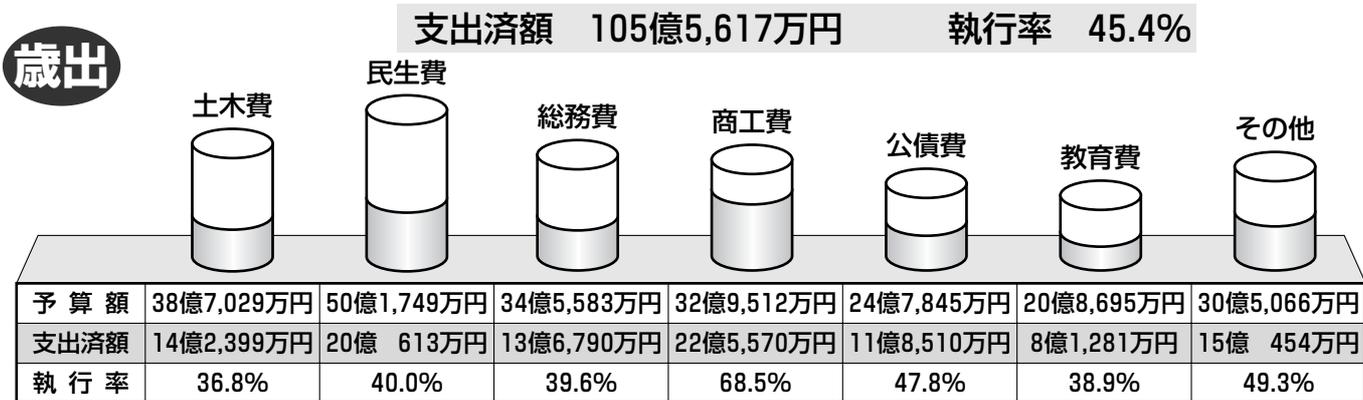
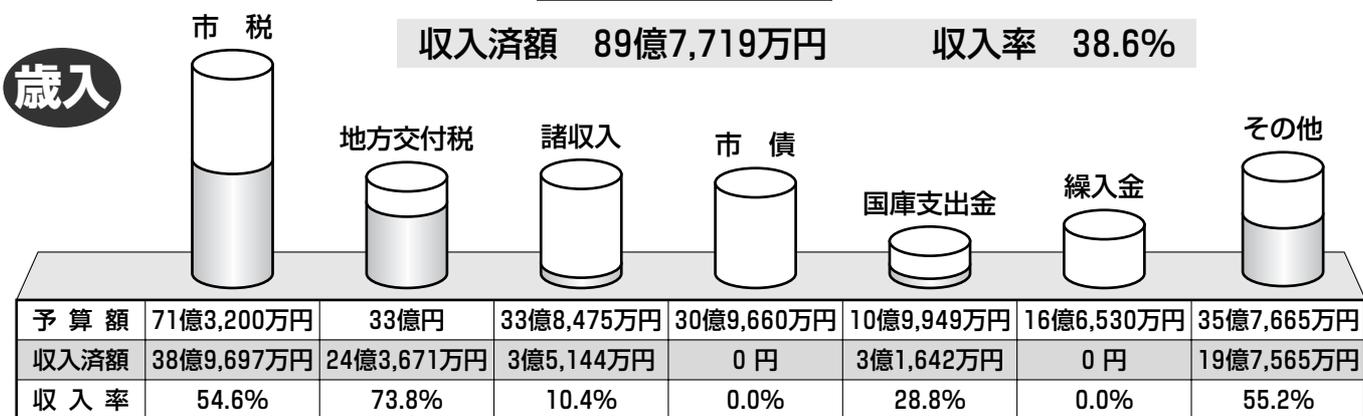
市では、年2回財政状況を公表しています。

市民税などの市税、国から交付される地方交付税などをもとに予算をたて、よりよい市民生活を目指してさまざまな事業を行っています。みなさんの税金がどのように使われているかご覧ください。

なお、今回は平成15年4月1日から9月30日までの状況および平成14年度分の財務諸表として普通会計のバランスシートおよび行政コスト計算書を掲載しました。

◆ご不明な点は…
 財政課 ☎23-4811
 (内線1531)

一般会計 予算額 232億5,479万円



◆歳入
 予算額に対する収入割合は38.6%で、前年度同期の41.3%と比較して2.7ポイントの減、収入済額は8億8861万7568円の減となっています。
 予算額の款別構成比率は、市税が最も大きく30.6%を占め、諸収入14.6%、地方交付税14.2%がこれに続いて大きな割合を占めています。

◆歳出
 この結果、今期末予算額は232億5478万8千円となり、前年同期の238億9945万3千円と比較して6億4466万5千円の減となっています。また5年前の平成10年度と比較すると40%の増になります。

その内容をみますと、岡谷太鼓道場整備に要する経費1億3360万円、おみや総合福祉センター管理に要する経費7952万円、環境保全推進に要する経費990万円等が主なものとなっています。

平成15年度上半期の一般会計は、4月の第1号から9月の第3号まで3回の補正が行われ、補正額は2億4978万8千円となりました。

一般会計

平成15年度 上半期

(平成15年9月30日現在)

市の財政状況をおし

特別会計

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	41億8,900万円	15億9,009万円	38.0%	15億5,910万円	37.2%
地域開発事業	20億7,790万円	11億2,857万円	54.3%	11億2,827万円	54.3%
公団分収造林事業	3,000万円	144万円	4.8%	60万円	2.0%
交通災害共済事業	4,940万円	4,548万円	92.1%	3,864万円	78.2%
霊園事業	1,450万円	2,021万円	139.4%	510万円	35.1%
老人保健事業	54億9,153万円	22億9,883万円	41.9%	22億4,779万円	40.9%
温泉事業	2,580万円	2,744万円	106.4%	2,254万円	87.4%
訪問看護事業	4,250万円	5,043万円	118.7%	4,488万円	105.6%
合計	119億2,063万円	51億6,249万円	43.3%	50億4,692万円	42.3%

財産と借入れ

市の財産	土地	84万7,253㎡
	建物	23万5,900㎡
	基金	78億4,158万円
市の借金	有価証券	5億 560万円
	市債(累計)	251億 743万円
	一時借入	54億3,000万円

(企業会計・特別会計を除く)

企業会計

会計名	収入		支出		
	予算額	収入済額	予算額	支出済額	
岡谷病院事業	収益的収支	42億7,800万円	21億8,708万円	42億7,800万円	20億2,057万円
	資本的収支	4億 402万円	18万円	7億4,645万円	1億6,329万円
塩嶺病院事業	収益的収支	40億6,100万円	18億8,365万円	40億6,100万円	18億 655万円
	資本的収支	1億7,505万円	4,000万円	3億9,233万円	2億5,921万円
水道事業	収益的収支	10億3,966万円	5億2,575万円	10億1,648万円	4億3,472万円
	資本的収支	3億6,302万円	418万円	6億6,286万円	8,332万円
下水道事業	収益的収支	21億4,158万円	9億1,767万円	20億4,003万円	9億5,654万円
	資本的収支	10億 86万円	6,865万円	16億9,710万円	4億4,209万円

◆歳出

予算額に対する支出割合は45.4%で、前年度同期の45.9%と比較して0.5ポイントの減、支出済額は4億1306万9204円の減となっています。

予算額の款別構成比率は、民生費が21.6%を占め、以下土木費16.6%、総務費14.9%、商工費14.2%と続いています。

特別会計

上半期は、老人保健事業の医療費支払基金等の返還に要する経費2853万円が補正されました。

計画行政で

健全な財政運営を

平成15年度の上半期の財政事情については、税収入に与える経済の悪化の影響は一層厳しさを増し、今後の見通しは予算を許さない状況にあります。したがって、今後とも徹底した経費の節減と効率的な行政運営のもとに健全財政の堅持を念頭にしつつ、一層多様化する市民要望の実現と福祉の向上に努めていきます。

(単位：百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	14年度末	13年度末	増減
1. 有形固定資産	76,175	74,333	1,842
(1) 総務費	8,061	6,475	1,586
(2) 民生費	2,970	2,962	8
(3) 衛生費	2,644	2,827	△183
(4) 労働費	175	184	△9
(5) 農林水産業費	605	626	△21
(6) 商工費	1,908	1,544	364
(7) 土木費	38,684	38,549	135
(8) 消防費	521	540	△19
(9) 教育費	18,455	18,514	△59
(10) その他	2,152	2,112	40
(うち土地)	23,512	22,789	723
2. 投資等	6,473	6,980	△507
(1) 投資及び出資金	933	933	0
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金	5,540	6,047	△507
① 特定目的基金	4,670	5,188	△518
② 土地開発基金	714	714	0
③ 定額運用基金	156	145	11
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0
3. 流動資産	3,476	3,600	△124
(1) 現金・預金	2,980	3,183	△203
① 財政調整基金	1,164	1,118	46
② 減債基金	1,136	1,327	△191
③ 歳計現金	680	738	△58
(2) 未収金	496	417	79
① 地方税	440	369	71
② その他	56	48	8
資産合計	86,124	84,913	1,211

(注) マイナスについては、△表示しています。

「後世の負担となる市の債務」

負債の部	14年度末	13年度末	増減
1. 固定負債	24,616	24,769	△153
(1) 地方債	22,565	22,554	11
(2) 債務負担行為	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(3) 退職給与引当金	2,051	2,215	△164
(4) その他	0	0	0
2. 流動負債	1,755	1,599	156
(1) 翌年度償還予定額	1,755	1,599	156
(2) 翌年度繰上充入金	0	0	0
負債合計	26,371	26,368	3

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	14年度末	13年度末	増減
1. 国庫支出金	8,425	7,896	529
2. 都道府県支出金	1,115	1,167	△52
3. 一般財源等	50,213	49,482	731
正味資産合計	59,753	58,545	1,208

負債・正味資産合計	86,124	84,913	1,211
-----------	--------	--------	-------

岡谷市がこれまでに整備した公共施設や、基金など岡谷市の資産はどのくらいか？
施設整備などのため使われた税やこれからの負担となる借入金などの債務はどのくらいか？
これら資産と負債の状況を表すための報告書がバランスシート（貸借対照表）です。

岡谷市(普通会計)のバランスシート(平成15年3月31日現在)

● バランスシートの基本事項について

(1) 対照となる会計の範囲……①一般会計 ②公団分取造林事業特別会計 ③霊園事業特別会計

※以上3つの会計を普通会計といいます。

(2) 作成基準……総務省の作成基準に準拠し作成しています。

(3) 対象期間……平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日までの期間)

※ただし出納整理期間中(平成15年5月31日まで)の現金の出入りを含みます。

(4) 資産の収集範囲…昭和44年度以降の決算統計により集計しています。

(5) 資産評価の方法…取得原価主義に基づき、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を取得価格とし、行政分野ごと(庁舎、保育所、道路、学校等)の耐用年数により原価償却しています。
土地については、原価償却せずに取得価格により評価しています。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、行政には利益という概念がないため、コスト(費用)と収入との関係をあらわしています。資産の形成につながらない、いわゆるソフト事業といわれる行政サービスに、どのくらいのお金を必要としたのかを知ることができます。行政コスト計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

◆行政コスト

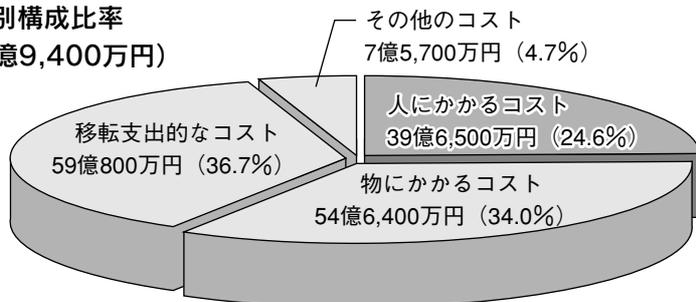
性質別	コストの内容	行政コスト総額	市民1人当たり行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金の増加分	39億6,500万円	7万1,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など)維持補修費、減価償却費	54億6,400万円	9万8,000円
移転支出的なコスト	扶助費(生活保護法、児童福祉法等に基づくもの)、負担金・補助金、繰出金など	59億 800万円	10万6,000円
その他のコスト	災害復旧費、公債費(地方債の利子)など	7億5,700万円	1万4,000円
合計		160億9,400万円	28万9,000円

◆収入項目

項目	収入の内容	収入総額	市民1人当たり収入額
使用料・手数料等	分担金および負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など	13億4,900万円	2万4,000円
国庫・県支出金	国庫・県支出金(資産形成に資するものは除く)	11億4,800万円	2万1,000円
一般財源	市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税など	140億 400万円	25万1,000円
合計		165億 100万円	29万6,000円

差引額	資産形成の財源として使用(収入-行政コスト)	4億 700万円	7,000円
-----	------------------------	----------	--------

行政コストの性質別構成比率
(コスト総額160億9,400万円)



●行政コスト計算書の基本的事項について

- (1) 対照となる会計の範囲……①一般会計 ②公団分収造林事業特別会計 ③霊園事業特別会計 ※以上3つの会計を普通会計といいます。
- (2) 作成基準……総務省の作成基準に準拠し作成しています。
- (3) 対象期間……平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日までの期間) ※ただし出納整理期間中(平成15年5月31日まで)の現金の出入りを含みます。
- (4) 資産の把握方法…昭和44年度以降の決算統計、決算書等を用いて算出しています。

◆普通会計のバランスシート

バランスシートからは、市がこれまで形成してきた学校や道路などの資産の状況と、資産の整備に必要なったお金を負債としてお知らせすることができます。

昨年との比較では、資産総額で12億1千万円14%の増となる86億2400万円となりました。これらには、昨年度にオープンしたイルプラザなどの資産が新たに含まれています。負債は263億7100万円、また、企業などで自己資本などと言われる正味資産では前年より12億円、21%増加の59億5300万円となり財政状況は健全と言えます。

◆行政コスト計算書

市民のみなさんへの行政サービスに要したコストは、平成14年度の1年間で、総額160億9400万円となりました。このうち「移転支出的なコスト」が59億800万円(36.7%)で一番多く、次いで「物にかかるコスト」が54億6400万円(34%)、人にかかるコストが39億6500万円(24.6%)となりました。

市民1人当たりでは、「人にかかるコスト」で7万1千円、「物にかかるコスト」で9万8千円、「移転支出的なコスト」で10万6千円、「その他のコスト」で1万4千円となり、1年間で総額28万9千円を負担したことになります。

また、これら行政コストの財源となる収入は総額で165億円となり、差引き4億円は資産形成の財源として使用しました。

以上、バランスシートでは市の資産と負債の状況を、行政コストでは1年間の行政活動の結果を項目別にお知らせしました。

これからも、みなさんのご理解、ご協力により、健全な財政の維持に努めていきます。